

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

東

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所  
 コード番号 6800 URL <https://www.yokowo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之 (TEL) 03-3916-3111  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 深川 浩一  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,848	11.5	4,684	△9.6	6,529	22.7	4,663	22.1
2021年3月期	59,976	△1.0	5,179	5.3	5,320	16.1	3,818	11.0

(注) 包括利益 2022年3月期 6,185百万円 ( 12.1%) 2021年3月期 5,516百万円 ( 113.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	202.28	—	11.6	10.6	7.0
2021年3月期	184.55	183.18	12.2	10.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 42百万円 2021年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	66,870	44,328	66.2	1,899.19
2021年3月期	56,868	36,202	63.6	1,640.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,272百万円 2021年3月期 36,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,677	△5,967	171	13,816
2021年3月期	5,139	△4,619	1,905	15,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	765	19.5	2.4
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	932	19.8	2.3
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		22.8	

(注) 2023年3月期(予想)第2四半期末及び期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当3円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	8.8	2,700	34.8	2,400	9.0	1,650	8.1	70.78
通 期	73,000	9.2	7,000	49.4	6,700	2.6	4,700	0.8	201.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	23,849,878株	2021年3月期	22,579,878株
② 期末自己株式数	2022年3月期	538,808株	2021年3月期	538,426株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,053,642株	2021年3月期	20,689,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,072	13.3	2,696	27.7	5,545	86.5	4,095	85.7
2021年3月期	50,356	△3.1	2,112	8.6	2,973	53.4	2,205	47.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	177.63		—					
2021年3月期	106.59		105.80					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	48,888		29,465		60.3	1,264.01		
2021年3月期	42,045		23,542		56.0	1,067.70		

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,465百万円 2021年3月期 23,533百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上高は、車載通信機器及び回路検査用コネクタの両セグメントが前期比で増収となった一方、無線通信機器セグメントが前期比で減収となった結果、66,848百万円(前期比+11.5%)となりました。営業損益については、回路検査用コネクタセグメントが増収に伴い前期比で大幅に増益となったものの、無線通信機器セグメントがコストアップ及び事業構成変化などにより減益となり、車載通信機器セグメントが物流費の高騰や原材料価格上昇・円安などに伴うコストアップの影響を受けて損失となったことなどから、4,684百万円の利益(前期比△9.6%)となりました。経常損益については、円安による為替差益1,763百万円を計上したことなどにより、6,529百万円の利益(前期比+22.7%)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益については、経常増益などにより、4,663百万円の利益(前期比+22.1%)となりました。

以上のとおり、営業利益は前期比で減益となりましたが、売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を更新しました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス変異株の感染拡大による部品調達停滞などの影響が年度を通じて継続したことにより、本格的な挽回生産には至りませんでした。地域別では、米国/中国市場の新車販売台数は前期比で増加したものの、欧州/日本国内市場では減少しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの国内・海外販売及びETCアンテナなど国内向けを主とする製品の販売は、第2四半期以降の自動車減産に伴う生産調整の影響を受けましたが、前期比では第1四半期の反動増により上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は40,081百万円(前期比+7.5%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益については、海上運賃の高騰などによる物流費増、現地通貨高に伴う中国/ベトナム生産拠点における労務費などの増加、原材料価格上昇によるコストアップ、自動車メーカーの挽回生産に備えた生産体制維持などにより、1,443百万円の損失(前期は433百万円の利益)となりました。

#### <回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、テレワークやオンライン学習拡大などに伴うハイエンドPC向け需要が増加したことに加え、クラウドサービス向け/スマートフォン他電子機器向け半導体の需給逼迫により、検査需要は極めて旺盛な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、ロジック半導体検査用ソケット・高周波検査対応ソケットの旺盛な受注増及び新規量産立上げなどにより、前期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売も、周辺機器を含めてワンストップソリューションでサービスを提供するターンキービジネスが順調に拡大したことなどにより、前期を上回りました。また、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も、5G対応スマートフォンの普及を背景に受注が増加し、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は17,625百万円(前期比+33.1%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益については、原材料価格上昇によるコストアップはあったものの、増収及び円安に伴う増益に加え比較的利益率の高い製品の比率上昇などにより、4,871百万円の利益(前期比+81.6%)となりました。

#### <無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、スマートフォンの販売が鈍化傾向にある一方、ウェアラブル端末は多様化・高機能化により今後の成長が見込まれています。POS端末市場は、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長を続けているほか、産業機器などの他市場も成長が期待されています。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業においては、半導体不足の影響やアセアン地域における新型コロナウイルス感染再拡大による顧客の生産調整などの影響により、第2四半期以降、POS端末向けやワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売が減少したことなどから、売上高は前期を下回りました。

当セグメントに含めています医療・デバイス事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により上期は受注が弱含んだものの、下期以降はユニット品の新製品販売とベンチャーエコシステム向け販売が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,141百万円(前期比△3.2%)と、前期比で減収となりました。セグメント損益については、ファインコネクタ事業における減収に伴う減益に加え、人民元高などによる中国生産拠点における労務費比率の上昇、事業構成変化などにより、1,256百万円の利益(前期比△39.1%)となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 2020年4月 至 2021年3月	当連結会計年度 自 2021年4月 至 2022年3月	前期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	37,292	40,081	+7.5
回路検査用コネクタ	13,242	17,625	+33.1
無線通信機器	9,441	9,141	△3.2
合計	59,976	66,848	+11.5

(事業セグメント別連結売上高四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 2021年4月 至 2021年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2021年7月 至 2021年9月	第3四半期 連結会計期間 自 2021年10月 至 2021年12月	第4四半期 連結会計期間 自 2022年1月 至 2022年3月
車載通信機器	10,184	8,658	10,244	10,994
回路検査用コネクタ	3,400	4,140	5,267	4,816
無線通信機器	2,437	2,148	2,247	2,308
合計	16,021	14,947	17,758	18,120

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産は、売上債権増加2,031百万円、棚卸資産増加5,368百万円、有形固定資産増加2,635百万円などにより、66,870百万円(前期末比10,001百万円の増加)となりました。売上債権の増加は、主に回路検査用コネクタセグメントにおける大幅な受注増に伴う売上増加によるものです。また、棚卸資産の大幅な増加は、車載通信機器セグメントにおいて、世界的な海上・航空物流のリードタイム長期化により積送在庫が増加したこと、並びにそれを踏まえて供給維持のためさらに生産・在庫水準の引上げを行ったことなどによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、1年内返済予定の長期借入金減少3,400百万円がありましたが、仕入債務増加1,499百万円、長期借入金増加1,600百万円、未払法人税等増加751百万円などにより、22,541百万円(前期末比1,875百万円の増加)となりました。仕入債務の増加は、主に車載通信機器及び回路検査用コネクタの両セグメントにおける次期の大幅な増産見通しに基づく部材等の仕入増加によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、第三者割当増資の払込に伴い資本金が1,431百万円、資本剰余金が1,431百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益4,663百万円の計上、為替換算調整勘定増加1,789百万円、剰余金の配当860百万円などにより、44,328百万円(前期末比8,125百万円の増加)となりました。

## (自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は66.2%(前連結会計年度末比+2.6ポイント)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、13,816百万円(前期比1,478百万円の減少)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、車載通信機器セグメントにおける積送在庫の増加並びに供給維持のための生産・在庫水準の引上げなどによる棚卸資産の増加4,190百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益6,459百万円、減価償却費3,302百万円などの増加要因により、3,677百万円の収入(前期比1,461百万円の収入減少)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、フィリピン工場の建設など有形固定資産の取得による支出4,739百万円、無形固定資産の取得による支出530百万円などの減少要因により、5,967百万円の支出(前期比1,348百万円の支出増加)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の返済による支出3,400百万円、配当金の支払による支出858百万円などの減少要因がありましたが、株式の発行による収入2,853百万円、長期借入金による収入1,600百万円などの増加要因により、171百万円の収入(前期比1,734百万円の収入減少)となりました。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期の業績見通しにつきましては、予想の前提となる条件を次のとおり想定しております。

- ・新型コロナウイルス感染症は依然として収束の兆しが見えず、予断を許さない状況が続くと予想されますが、当社生産拠点においては感染防止対策を最重点として徹底することにより、安定稼働できるものと想定しています。
- ・当社の主要市場である自動車市場については、需要が回復傾向にあるものの、世界的な半導体・樹脂材料不足の影響が上期中は継続するものと想定しています。
- ・半導体検査市場については、5G関連需要が増加すると見込まれますが、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより、サプライチェーンの混乱と原材料価格の高止まりが残存するものと想定しています。
- ・携帯通信端末市場については、世界的な半導体不足の影響によるPOS端末など電子機器端末の伸び悩みが見込まれ、上期中は継続するものと想定しています。
- ・先端医療機器市場については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療現場の逼迫はワクチン接種の進展と各国のウィズコロナへの方針転換などにより緩和され、需要は伸長するものと想定しています。

このような前提のもと、第2四半期連結累計期間(上期)と通期の売上高及び各利益は次のとおり見込み、下表のとおりいたします。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=120円としております。

## ① 第2四半期連結累計期間(上期)

売上高については、車載通信機器セグメントが前年同期を下回る見込みですが、回路検査用コネクタ及び無線通信機器の両セグメントが前年同期を上回る見込みであることから、下表のとおりいたします。

営業利益については、車載通信機器セグメントにおいて海上運賃高止まりによる物流費増、人手不足・現地通貨高に伴う中国/ベトナム生産拠点における労務費などの増加、原材料価格上昇によるコストアップなどが見込まれますが、回路検査用コネクタセグメントにおける増収に伴う増益を見込み、下表のとおりいたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、想定為替レート1米ドル=120円の下、為替差損300百万円を見込み、下表のとおりいたします。

## ② 通期

売上高については、下期以降は半導体不足の影響が徐々に緩和するものと想定し、車載通信機器及び無線通信機器の両セグメントにおける売上回復を見込み、回路検査用コネクタセグメントにおける生産能力増強による受注取り込み増加を見込むことから、下表のとおりいたします。

営業利益については、車載通信機器セグメントにおいて、物流費や原材料価格高騰による急激なコストアップに対する販売価格の見直し及び生産現場における原価低減活動による損益改善を見込み、回路検査用コネクタセグメントにおいて増収に伴う増益を見込むことから、下表のとおりいたします。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、想定為替レート1米ドル=120円の下、下期での為替差損益は発生しないものと見込み、下表のとおりいたします。

(第2四半期連結累計期間(上期)実績及び次期見通し)

(単位:百万円、%)

	2022年3月期第2四半期 連結累計期間実績	2023年3月期第2四半期連 結累計期間見通し	増 減	増 減 率
売 上 高	30,969	33,700	+2,730	+8.8
車載通信機器	18,843	18,500	△343	△1.8
回路検査用コネクタ	7,540	10,500	+2,959	+39.3
無線通信機器	4,585	4,700	+114	+2.5
営 業 利 益	2,003	2,700	+696	+34.8
車載通信機器	△488	△425	+63	—
回路検査用コネクタ	1,755	2,550	+794	+45.3
無線通信機器	736	575	△161	△21.9
経 常 利 益	2,202	2,400	+197	+9.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,526	1,650	+123	+8.1

(通期実績及び次期見通し)

(単位:百万円、%)

	当 期 実 績 (2022年3月期)	次 期 見 通 し (2023年3月期)	増 減	増 減 率
売 上 高	66,848	73,000	+6,151	+9.2
車載通信機器	40,081	41,000	+918	+2.3
回路検査用コネクタ	17,625	21,500	+3,874	+22.0
無線通信機器	9,141	10,500	+1,358	+14.9
営 業 利 益	4,684	7,000	+2,315	+49.4
車載通信機器	△1,443	0	+1,443	—
回路検査用コネクタ	4,871	5,600	+728	+15.0
無線通信機器	1,256	1,400	+143	+11.4
経 常 利 益	6,529	6,700	+170	+2.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,663	4,700	+36	+0.8

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,463	13,816
受取手形及び売掛金	11,026	13,057
商品及び製品	6,062	8,900
仕掛品	441	742
原材料及び貯蔵品	3,808	6,037
その他	1,618	1,992
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	38,417	44,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,546	8,085
減価償却累計額	△4,009	△4,341
建物及び構築物(純額)	3,537	3,744
機械装置及び運搬具	13,073	14,626
減価償却累計額	△8,210	△9,651
機械装置及び運搬具(純額)	4,862	4,975
工具、器具及び備品	9,728	11,331
減価償却累計額	△7,236	△8,479
工具、器具及び備品(純額)	2,491	2,852
土地	761	761
リース資産	2,440	2,552
減価償却累計額	△1,140	△1,310
リース資産(純額)	1,300	1,241
建設仮勘定	956	2,970
有形固定資産合計	13,909	16,544
無形固定資産		
リース資産	14	5
その他	988	1,156
無形固定資産合計	1,003	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730	1,587
退職給付に係る資産	726	680
繰延税金資産	344	678
その他	738	1,676
投資その他の資産合計	3,539	4,623
固定資産合計	18,451	22,330
資産合計	56,868	66,870



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,491	7,991
短期借入金	5,024	5,570
1年内返済予定の長期借入金	3,400	—
リース債務	310	343
未払法人税等	725	1,476
賞与引当金	673	871
その他	3,255	3,930
流動負債合計	19,880	20,184
固定負債		
長期借入金	—	1,600
リース債務	420	259
繰延税金負債	154	123
退職給付に係る負債	202	368
長期未払金	8	6
固定負債合計	785	2,357
負債合計	20,666	22,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,387	7,819
資本剰余金	6,373	7,804
利益剰余金	22,199	25,950
自己株式	△633	△634
株主資本合計	34,326	40,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	430
為替換算調整勘定	845	2,635
退職給付に係る調整累計額	437	267
その他の包括利益累計額合計	1,825	3,332
新株予約権	8	—
非支配株主持分	41	56
純資産合計	36,202	44,328
負債純資産合計	56,868	66,870

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	59,976	66,848
売上原価	47,080	53,638
売上総利益	12,895	13,209
販売費及び一般管理費	7,715	8,525
営業利益	5,179	4,684
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	41	44
持分法による投資利益	—	42
為替差益	192	1,763
その他	65	73
営業外収益合計	316	1,948
営業外費用		
支払利息	70	51
持分法による投資損失	24	—
支払手数料	13	16
新株予約権発行費	26	18
支払補償費	30	—
その他	9	16
営業外費用合計	175	103
経常利益	5,320	6,529
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	28	2
特別利益合計	34	4
特別損失		
固定資産除却損	73	73
固定資産売却損	0	1
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	139	—
特別損失合計	213	74
税金等調整前当期純利益	5,140	6,459
法人税、住民税及び事業税	1,236	2,027
法人税等調整額	70	△240
法人税等合計	1,306	1,786
当期純利益	3,834	4,673
非支配株主に帰属する当期純利益	15	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,818	4,663

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,834	4,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	△112
為替換算調整勘定	910	1,795
退職給付に係る調整額	312	△170
その他の包括利益合計	1,682	1,512
包括利益	5,516	6,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,499	6,170
非支配株主に係る包括利益	17	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996	3,981	19,045	△664	26,359
当期変動額					
剰余金の配当			△649		△649
新株の発行(新株予約権の行使)	2,391	2,391			4,782
親会社株主に帰属する当期純利益			3,818		3,818
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△14	31	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,391	2,391	3,154	30	7,967
当期末残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	84	△64	124	144	3	24	26,532
当期変動額							
剰余金の配当							△649
新株の発行(新株予約権の行使)							4,782
親会社株主に帰属する当期純利益							3,818
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459	909	312	1,681	5	17	1,703
当期変動額合計	459	909	312	1,681	5	17	9,670
当期末残高	543	845	437	1,825	8	41	36,202

当連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326
会計方針の変更による累積的影響額			△51		△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,387	6,373	22,147	△633	34,274
当期変動額					
剰余金の配当			△860		△860
新株の発行(新株予約権の行使)	1,431	1,431			2,862
親会社株主に帰属する当期純利益			4,663		4,663
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,431	1,431	3,802	△1	6,664
当期末残高	7,819	7,804	25,950	△634	40,939

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	543	845	437	1,825	8	41	36,202
会計方針の変更による累積的影響額							△51
会計方針の変更を反映した当期首残高	543	845	437	1,825	8	41	36,150
当期変動額							
剰余金の配当							△860
新株の発行(新株予約権の行使)							2,862
親会社株主に帰属する当期純利益							4,663
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	1,789	△170	1,507	△8	14	1,513
当期変動額合計	△112	1,789	△170	1,507	△8	14	8,177
当期末残高	430	2,635	267	3,332	—	56	44,328

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,140	6,459
減価償却費	2,987	3,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	181
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△176	△33
受取利息及び受取配当金	△58	△69
支払利息	70	51
為替差損益 (△は益)	△328	△320
持分法による投資損益 (△は益)	24	△42
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産除却損	73	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	—
売上債権の増減額 (△は増加)	300	△612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,263	△4,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471	△100
その他	39	338
小計	6,509	5,039
利息及び配当金の受取額	58	69
利息の支払額	△71	△52
法人税等の支払額	△1,357	△1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,139	3,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,958	△4,739
有形固定資産の売却による収入	7	19
無形固定資産の取得による支出	△410	△530
投資有価証券の取得による支出	△38	△20
投資有価証券の売却による収入	46	2
定期預金の預入による支出	△156	—
定期預金の払戻による収入	—	175
関係会社株式の取得による支出	—	△287
出資金の払込による支出	—	△500
長期貸付けによる支出	△60	—
その他	△48	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,619	△5,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,504	300
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	—	△3,400
株式の発行による収入	4,770	2,853
リース債務の返済による支出	△747	△322
配当金の支払額	△647	△858
ストックオプションの行使による収入	15	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
新株予約権の発行による収入	20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,905	171
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,942	△1,478
現金及び現金同等物の期首残高	12,352	15,295
現金及び現金同等物の期末残高	15,295	13,816

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、金型販売取引につき、売買契約に関する金型が検収された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引につき、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益、期首利益剰余金及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの微小化・複合化、メディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高性能・高密度・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器及びPOS端末機器等の多様化・高機能化に対応した微細コネクタの製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス(医療用具関連部品・ユニット)事業は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,292	13,242	9,441	59,976	—	59,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,292	13,242	9,441	59,976	—	59,976
セグメント利益	433	2,682	2,062	5,177	1	5,179
セグメント資産	21,884	9,309	5,095	36,289	20,579	56,868
その他の項目						
減価償却費	1,580	902	504	2,987	—	2,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,204	1,821	404	4,430	—	4,430

(注) 1 セグメント利益のその他1百万円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。

2 セグメント資産のその他20,579百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

## 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
日本	14,078	1,538	2,962	18,579	—	18,579
欧米	15,959	2,779	727	19,466	—	19,466
アジア	10,043	13,307	5,450	28,801	—	28,801
顧客との契約から生じる収益	40,081	17,625	9,141	66,848	—	66,848
外部顧客への売上高	40,081	17,625	9,141	66,848	—	66,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,081	17,625	9,141	66,848	—	66,848
セグメント利益又は損失(△)	△1,443	4,871	1,256	4,684	—	4,684
セグメント資産	30,286	10,160	6,004	46,450	20,419	66,870
その他の項目						
減価償却費	1,721	1,048	532	3,302	—	3,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,184	1,202	706	5,092	—	5,092

(注) 1 セグメント資産のその他20,419百万円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
19,587	17,272	23,116	59,976

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧米のうち、アメリカは15,079百万円です。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
5,339	65	8,504	13,909

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン

3 アジアのうち、中国は2,682百万円、ベトナムは2,373百万円、マレーシアは2,622百万円です。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	6,990	車載通信機器

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
18,579	19,466	28,801	66,848

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 欧米のうち、アメリカは16,918百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
6,336	63	10,144	16,544

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン

3 アジアのうち、中国は2,982百万円、ベトナムは2,530百万円、マレーシアは2,586百万円、フィリピンは1,996百万円です。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	7,562	車載通信機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,640.21円	1,899.19円
1株当たり当期純利益金額	184.55円	202.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183.18円	－円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載の通り「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,818	4,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,818	4,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,689	23,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	154	－
(うち新株予約権(千株))	(154)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。